

ドル高と円安、持続と反動調整にらむ

米指標、米欧豪の金融政策、円安対応など焦点

今週の為替相場は全般的なドル高と円安について、持続余地と反動調整をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が143.00-146.00円、ユーロ/円は155.50-158.80円。前週はパウエル米FRB議長が改めて残り2回の利上げを示唆したことや米指標の底堅さなどにより、ドル高が優勢になった。円は日銀の植田総裁による金融緩和の継続示唆などが円安材料になっている。今週は米国での雇用統計などの指標や、米欧豪といった中銀の政策動向、日本の当局による円安対応などが焦点になる。

米10年債金利、13週と52週平均は上向き維持

今週の為替相場場で注目されるのは、米国の経済指標だ。前週の米国では設備投資や住宅、雇用関連の指標が改善となる一方、前週末6月30日にはFRBが重要視するインフレ指標、PCEデフレーター（個人消費支出の価格指数）で伸びの鈍化が示された。今週も米国の日々指標により、為替相場でのドルは一喜一憂となりやすい。

焦点はISM景況指数などの最新6月指標だが、前週末6月30日には6月のミシガン大学消費者信頼感が市場予想を上回った。最新指標は商品相場や各種物価の高騰一服のほか、債務上限問題の進展、夏のレジャー・旅行シーズン開始、米国株の上昇などが支援材料となりやすい。ただし米国では、昨年からの利上げ「累積」冷却効果や金融不安などへの懸念も残されている。

最大の注目指標は7日の米雇用統計となる。ブルームバーグは2日、「雇用者数は減速するものの、引き続き健全な伸びを示す」、「失業率は歴史的な低水準近辺となるほか、平均時給の伸びは前年同月比で鈍化する見通し」といった市場予想を紹介している。

また、米国のイエレン財務長官は6月30日、米経済について「たてまえもう少し冷え込むとしてもインフレを抑制しながら、堅調な労働市場を維持する道筋を歩んでいる」、「現在の労働市場の力強さと家計・企業の強固なバランスシートが、経済の力強さの源泉として機能すると期待」と述べた。

その中で7日の米雇用統計を受けた為替ドル/円については、初期反応として雇用者数の伸び鈍化や賃金の減速でドル安。二次反応として、全体としての底堅さ再評価でドル再上昇といった上下動が注視されそうだ。

FRBの金融政策に関しては前週6月29日、パウエル米FRB議長が「FOMCの大半のメンバーが、年内あと2回以上の利上げが適切になると想定」と述べた。今週は5日に6月FOMCの議事録が公表されるが、改めて残り2回を含めた利上げ継続意見が目立つとドル高に作用。反対に過去の利上げ累積効果の見極めや、利上げ「副作用」としての金融不安に対する警戒意見が目立つようなら、短期的なドル安と円高といった展開が想定される。

なお、為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが、米10債金利の動向だ。前週は金利の上げ渋りが続く中でも、小幅な金利上昇の場面があった。週足テクニカル

では前週末時点で、13週、26週、52週の各移動平均線を全て上抜け維持している。同時にトレンド方向を示す各ラインの方向角度は、13週と52週線で上向き化へと転換した状態だ。

米10年債金利が各移動平均線からの上抜け状態が維持されている限り、ドル/円では「調整的なドル安が入っても、ドルの下限自体は切り上がり」というドル高基調が支援されやすい。その他の注目ポイントは以下の通り。

<週足、ドル/円は5週平均の維持焦点>

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は3月24日週からドルの上昇基調が続いているが、7月3日アジア市場時点のレート数値によると、「5週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンド」では、5週平均142.80円前後の上抜け維持が焦点になっている。

上下動を経ながらも、上抜け維持している限りは、ドルの下限切り上がり基調が継続。週間ベースのドル上値メドとしては、バンド上限146.75円前後やその上の方向が視界に入る。反対に5週線などを完全に下抜けると、ドルの上値の重さが確認され、バンド下限138.86円前後の方向へのドル安余地が意識されていく。

クロス円取引は3月24日週以降、外貨高と円安の基調が続いているが、前週は外貨高の勢いが鈍化していた。ユーロ/円、ポンド/円、スイス・フラン/円、カナダ・ドル/円、豪ドル/円、NZドル/円などでは、「5週や6週移動平均線の上抜け維持」が焦点になっている。上抜け維持の限り、引き続き外貨高の基調が持続。反対に3月以降の外貨高の過熱調整などにより、各ラインなどを完全に下抜けると当座の外貨安への移行が意識される。

<ECBの政策焦点、ユーロ/ドルは変化週が視界>

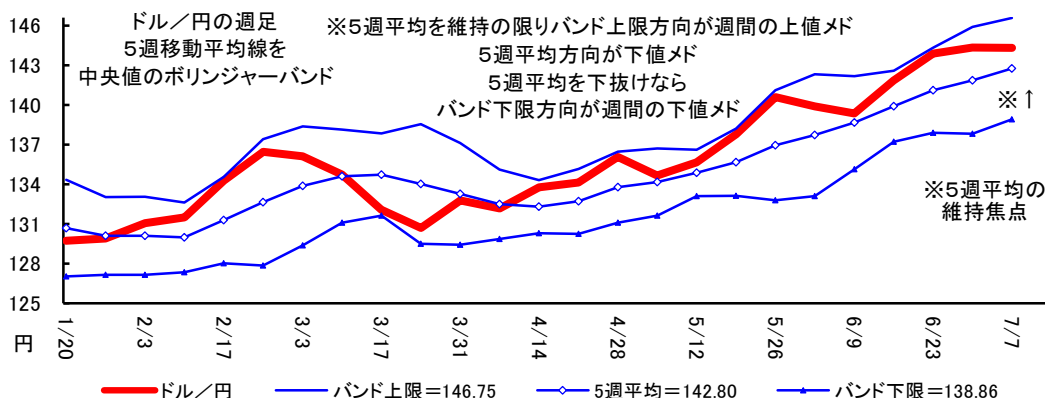
前週の欧州市場では6月のユーロ圏CPI（消費者物価指数）で、燃料や食料品などを除くコアインフレ率が前年比+5.4%となった。予想の+5.5%を下回り、3月の+5.7%を直近最高として伸びが鈍化している。今週以降、欧州での物価天井ピーク通過が意識され、ECBによる先行き「利上げ回数の減少」や「利上げ停止」などへの織り込みが優勢になってくると、ユーロは対ドル、対円で上値が切り下がってくる可能性もある。

ユーロ/ドルの週足テクニカルでは、一目均衡表チャートで8月4日週にかけて先行スパンの雲上限と雲下限が交錯する「雲のネジレ」が観測されている。相場トレンドの転換につながる「変化週」を示唆するものだ。

現状、雲のネジレは、1.0466ドルから1.0522ドル前後に位置している（前週末の終値は1.0918ドル前後）。現状から8月4日週にかけては、雲ネジレとの乖離修正や雲ネジレの下抜け通過トライによるユーロ安か。あるいは雲ネジレの上抜け通過を見据えた、ユーロ下値固めからの再上昇といった展開が注視される。

<豪州中銀の会合、予想は現状維持>

今週の豪州市場では、4日に豪中銀が政策会合を予定している。市場予想は現状維持の金利据え置き。豪州では最新5月分の物価指標が低下したほか、前回は予想外の利上げとなったが会合議事録では「微妙なバランスの議論」であったこ



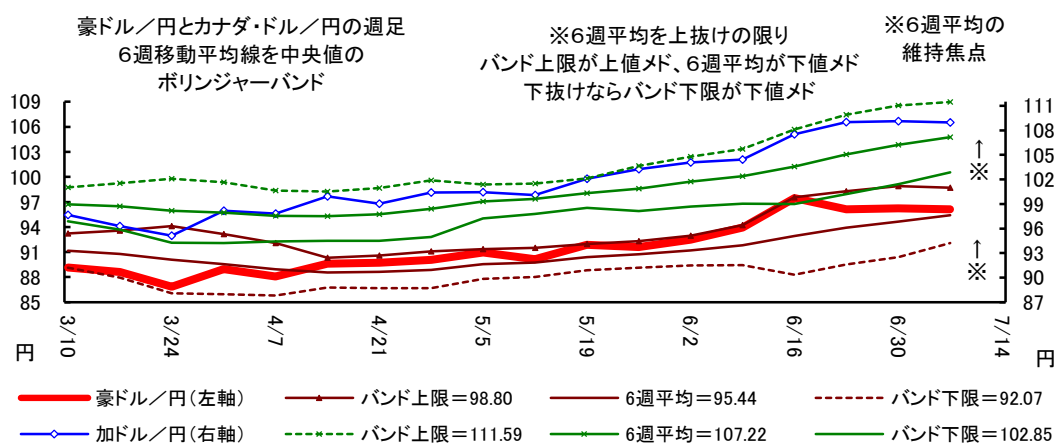
とが示されている。今回は利上げが見送られ、先行き利上げ停止の可能性が微妙に示唆されると豪ドルは下落となりやすい。

ただし、前回の利上げ時には声明で、「利上げはインフレ目標達成に、より長い時間かかることに基づく」、「経済の生産余力は極めて少なく、失業率も非常に低い」、「サービスインフレ緩和の兆しは見え、今後も持続の可能性」といったインフレ警戒姿勢が示された。米FRBによる利上げ継続姿勢もあり、豪州が先行き利上げ再開の可能性を残すと、豪ドルは上下動を経て再上昇となる可能性がある。

<日本の当局の円安スピード牽制>

為替相場では円安が再加速されるなか、日本の財務省幹部から牽制発言が目立っている。引き続き円安のスピードが加速される局面では、口先介入のトークアップが想定されそうだ。

昨秋のような実弾の市場介入による円安阻止については、まだ尚早という見方が強い。一方でこれから口先介入による牽制の効果が薄れ、投機的な円安が一段と過熱していく場合には、実弾の介入が現実味を増す可能性も残されている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。